

「JAPANデビュー」問題と本会の対応 NHK解体の日は遠くない

放送法改正推進本部



NHK第二次集団訴訟の記者会見
(10月6日、司法記者クラブ)

NHKに対する抗議の第一声

NHKが今年四月五日の夜に放送した「NHKスペシャル シリーズ JAPANデビュー・第一回『アジアの一等国』」をめぐる、八カ月を過ぎた今でも各地で抗議活動が続いている。

裁判も起こされた。原告数は第一次の八千三百八十九人ですでに被害スモン訴訟や第四次厚木基地騒音訴訟の七千人を突破し、日本の裁判史上最大となっている。第二次原告と合わせると一万三百五十五人にも及んでいる。

第一次訴訟は六月二十五日、原告一人当たり一百万円の損害賠償を求めて東

京地方裁判所に提訴し、第二次訴訟はパイワン族三十七人を含む千九百四十六人が提訴した。番組出演者の高許月妹氏と通訳の陳清福氏は各三百万円、パイワン族の方三十五人は一人当たり三万円、そして千九百九人は一人当たり一百万円の損害賠償を求めている。

日本人も、番組に出演した台湾人も、未だに怒りは納まらない。NHKはなぜこれほどまで人々を怒らせ続けるのか、本会活動を中心にこれまでの経緯を振り返ってみたい。

*

そもそもこの番組は「プロジェクト JAPAN」シリーズの第一回で、今

年から三年間、「戦争と平和の百五十年」をテーマに放送する。

「アジアの『一等国』」は、明治二十八年の領台当初から昭和二十年の終戦までの五十年間、日本がいかに台湾人を差別し弾圧したかを延々と描いた。領台当初は住民の抵抗を武力で抑えつけ、これを「日台戦争」と称し、日英博覧会ではパイワン族を「人間動物園」として展示し、「皇民化運動」では宗教を弾圧して改姓名や神社参拝を強制、果ては二十一万人の台湾人を戦場に動員した——だから「親日的とも言われる台湾に、今も残る日本統治の深い傷」を描いたのだという。



6月27日のNHK「JAPANデビュー」に抗議する国民大行動・第4弾（主催は草莽全国地方議員の会、「NHK「JAPANデビュー」」を考える国民の会、日本李登輝友の会、台湾研究フォーラム、在日台湾同郷会、台湾團結連盟日本支部、メルマガ「台湾の声」、NHK報道を考へる会、誇りある日本をつくる会、昭和史研究所、日本世論の会、日本会議東京都本部、日本文化チャンネル桜二千人委員会有志の会、新しい歴史教科書をつくる会東京支部・三多摩支部）

翌日から、本会事務局には番組を観た方から次々に「実にひどい番組」といった感想が寄せられ、本会理事数人からも「日本李登輝友の会としてNHKに抗議して欲しい」と要望された。確かに、番組で放送された台湾の日本語世代の発言は私どもが知る人々の常日頃の発言と大きくかけ離れており、反日的と思われる発言だけを取り上げた印象は拭えなかった。光と影の影のみを強調した印象は否めず、日台離間

を企図しているのかとさえ思われる内容でもあった。

本会の小田村四郎会長も同様の感想を抱き、そこで四月九日、副会長五名（石井公一郎、岡崎久彦、加瀬英明、田久保忠衛、中西輝政）との連名で、NHKの福地茂雄会長宛に「日本が一方的に台湾人を弾圧したとするような史観で番組を制作することは、公共放送として許されるべきではない」とする抗議声明をしたためた。翌十日、それを柚原正敬事務局長がNHKに直接手交してきた。口頭ではあったが、番組ディレクターの濱崎憲一氏への面談も要求した。

小田村会長が副会長との連名で文書を作成したのは創立後初めてのことであり、憂いの深さがひしひしと伝わってきた。この本会の抗議声明がNHKへの抗議の火蓋を切る形となった。

チャンネル桜が総力特集

この間も、本会には続々と番組の感

想が寄せられ、それをメールマガジン「日台共栄」で紹介し続けた。チャンネル桜も四月十三日から総力特集を組んで放送を開始した。その直後に台湾取材を敢行し、その後も何度か台湾に飛んで、NHKの取材方法を明らかにする発言を次々と紹介してきている。

本会にNHKの当該番組責任者から回答が届いたのは四月十五日だった。当方が指摘したような番組の趣旨ではないし、多数の視聴者の支持を得ているとのことだったが、自己弁護に終始するその内容に落胆させられた。

その翌十六日発売の「週刊新潮」が巻頭で「歴史歪曲と『台湾人』も激怒したNHK『超偏向』番組」と題して特集し、金美齢氏や櫻井よしこ氏をはじめ、番組に出演した柯徳三氏^{カトクサウ}などのコメントも掲載した。電車の中刷りでも広告されるので、この「週刊新潮」の影響力は大きかった。同じ号で、山正之氏が連載中の「変見自在^{おとし}」で、「日本人を故意に貶めるために、その

受信料をつぎ込んで嘘を拵えた」と喝破したことも見逃せない。

このころになると政界にも波及しはじめ、自民党の「日本の前途と歴史教育を考える議員の会」(会長・中山成彬^{あきなり}元文科相)が問題視し、町村派総会においては安倍晋三元首相などから批判が続出した。そして「日本の前途と歴史教育を考える議員の会」は四月二十八日に公開質問状を送る。だが、NHKから言い訳ばかりの回答が届く。そこで改めて六月三日に質問状を呈したのだったが、その回答には一片の釈明もなく、あの番組のどこがいけないのかと聞き直るような内容だった。

また『台湾論』の著作もある漫画家の小林よしのり氏も、四月二十二日に発売された「SAPIO」誌で、番組を見て激怒したとして「李登輝も金美齢も蔡焜燦も林建良も黄文雄も全員、嘘を言っているのか?」と、連載中の「天皇論」の欄外で怒りをぶちまけたことも未だ記憶に新しい。

本会としては、このまま抗議を続けても押し問答になりかねないと考え、小田村会長は四月二十四日、NHKと共催して番組を検証する公開討論会を開こうと福地会長宛に要請した。この要請も副会長との連名だった。

ところが、四月三十日に届いた回答は、偏向していたり、事実関係に間違いがあるとは考えていないので番組検証の公開討論会は必要ないというものだった。なぜ多方面から非難が起こっているのか、それに対する反省は微塵もない。

四月三十日には本会宮城県支部と宮城県日台親善協会が連名で抗議文を送ったが、回答はこれまで本部に届いた内容とはほぼ同じだった。

「オピニオン誌も批判記事

四月末発売の月刊誌「WILL」や「正論」もこの問題を取り上げ、渡部昇一・上智大学名誉教授は「新放送ガイドライン」を機軸に番組内容を検証

し、ノンフィクション作家の河添恵子氏は旧知の柯徳三氏へのインタビューを通じてNHKがどのような取材をしたかを明らかにした。

産経新聞は本会の抗議声明を報道して以来、この問題を社説の「主張」などでも伝えてきていたが、五月三日付で「台湾民族と漢民族」「日台戦争」「人間動物園」などについて、柯徳三氏をはじめ関係者に取材した検証記事を掲載した。この中で、NHKには四月末までに二千五百件を超える声が寄せられ、その「多くが『一方的だ』という意見」だったことが初めて明かされた。これで、NHKがいかにも多くの視聴者が支持しているかのように偽装して「回答」していたか判明した。この日は第二回目の「天皇と憲法」が放送される日だった。

また五月初旬には、西村幸祐氏が責任編集する「撃論ムック」がこの問題を取り上げ、西村氏や小林よしのり氏が批判した。「撃論ムック」はその後

も六月下旬に「NHKの正体」と題してこの問題の特集、安倍元首相など多数の執筆者が問題点を指摘した。

抗議の国民大行動

このような世論の高まりを受けて企画されたのが、五月十六日に第一回目が行われた「NHK『JAPANデビュー』に抗議する国民大行動」だ。

午前十一時から東京・渋谷のハチ公前で街宣活動を行い、午後二時からのリレートーク集会では水島氏が司会し、小田村四郎、渡部昇一、田久保忠衛、田母神俊雄、黄文雄、中村繁、永山英樹、佐藤守、井上和彦、林建良、西村幸祐、三輪和雄、柚原正敬、河添恵子の各氏が登壇した。四時半から始まったNHKに対する抗議デモには千三百人もの老若男女が駆けつけ、宮下公園からNHKまで「NHKは捏造偏向放送をやめろ!」「日本と台湾を分断するNHKを許さないぞ!」などとシュプレヒコールで訴えた。

この日のデモ行動は東京だけでなく、青森、豊橋、名古屋、福岡、台北でも同時に行われ、NHK糾弾の動きは確実に広がっていった。

そして五月十八日、産経新聞に有識者百五十人以上が名を連ね、「NHKの大罪」を訴える迫力満点の全面意見広告が掲載された。意見広告は二つの要求と一つの提案を掲げている。一つは、訂正放送を実行しシリーズの制作と放送の中止、二つ目は、全視聴者への謝罪と関係者全員の辞任、提案は、放送法改正による自由契約と受信料不払いの実現だ。

放送法改正の署名活動

意見広告の放送法改正の提案は本会の意向を反映した形だが、小田村四郎会長は副会長との連名で五月八日に発表した「声明」で、現行の強制加入を改め、自由契約化を求める放送法改正運動に取り組むことを表明していた。

そこで、本会に永山英樹理事を本部

長として放送法改正推進本部を設置、五月二十三日から放送法改正の署名活動を開始し、第一期（七月三十一日まで）、第二期（十月三十日まで）と行い、約一万二千人の賛同署名をいただいている。第三期は十一月十九日より来年の二月二十八日として展開中だ。

台湾からも次々と抗議の声

「国民大行動」はこれまで断続的に第六弾まで行われているが、五月三日に行われた第二弾にはやはり千三百人ほどが参加し、この時はワシントンから帰国していた産経新聞の古森義久記者も加わっていた。

この第二弾で特筆すべきは、デモ解散後、松浦芳子・草莽全国地方議員の会代表などがNHKに抗議文を手渡すため構内に入ったのに続いて、決議文を手渡そうと緑の風船を掲げたデモ参加者五、六十人が構内に入り、スタジオパークにも二、三十人が入ったことだ。また、その後も多くの人が残り、

NHKを望む「代々木公園けやき並木中央」で「NHK・解体」のシユプレヒコールを延々と続け、今後につながる力強い光景を見せたことだ。

六月十一日には、安倍元首相ら四氏が発起人となって自民党内に「公共放送のあり方について考える議員の会」(古屋圭司会長)が設立され、民間の動きと連動し始めた。

この追い風を受けて六月二十日に国民大行動第三弾を行い、同月二十七日には第四弾として「NHKの大罪」Tシャツを着て、山手線をぐるぐる回るといふ新しい形のデモを行った。この街頭パフォーマンスはチャネル桜の水島代表が考え出したもので、七月二日発売の「週刊新潮」がグラビアページを使ってこのデモを取り上げ、「台湾を巡る『暑い夏』は、始まったばかりだ」とのコメントを添えた。

まさに暑い夏は始まったばかりで、台湾においても日本語世代を中心に抗議の声が澎湃として沸き起こった。ま

ず「美しく正しい日本語を台湾に残そう」としている友愛グループの有志八十名が六月二十日付で訂正を要望する抗議文を提出し、番組出演者のパイワン族の方々も六月二十一日付で公開質問状を送付している。また、番組出演者の柯徳三氏など六名も「抗議と訂正を求める文書」を提出し、台湾で短歌を詠み続ける台湾歌壇の有志六十名も七月十五日付で、台湾少年工出身者でつくる台湾高座台日交流協会も八月十五日付で同様の抗議文を送った。

七月八日には千葉県議会が、当該番組は放送法違反の疑いが濃厚だとして「NHKの偏向報道に関する調査と行政指導を求める意見書」を可決した。

東京では七月二十日に国民大行動の第五弾が行われ、八月一日には横浜でも抗議活動が行われ、その他にも、札幌、名古屋、岐阜、大阪、岡山、高松、松山、熊本、そして七月三十日にはアメリカのロサンゼルスでも抗議活動が行われた。また、デモではないが

七月四日からは「NHKの大罪」Tシャツを着用して「NHK周辺の掃除、散策」というアピール活動も行われ、秋口まで毎週のように行われた。

七月二十四日、「NHK『JAPANAデビュー』」を考える国民の会、草莽全国地方議員の会、台湾研究フォーラムと本会は、四十六の質問とともに改めて公開討論会を要請した。ところが、八月三日付で届いた回答には番組のホームページで説明しているからと回答を拒絶、公開討論会も開くつもりはないと断ってきた。答えられないので逃げたという印象のみ強く残った。

このころになると、衆議院選挙を控え選挙ムードに入ってきた。そこで、台湾からパイワン族の代表として医師のサルガイ・チャパヤル(李文来)氏を台湾から招いて、豊島公会堂で開いたのが八月十二日の「NHK問題を考える日台国民大集会」だ。

折しも台湾は台風八号による大災害に見舞われた。選挙ともあいまって、

本会の八月の活動は義捐金募集が中心となり、渋谷のハチ公前などで街頭募金活動を行ったが、NHK問題に一緒に取り組んできた方々に手伝っていただいたことは本当に嬉しく、これも活動成果の一つだった。

暴露された隠蔽工作

八月末、チャネル桜の取材班とともに原告弁護士団の弁護士が屏東の高士村まで行って聞き取り調査するなど、再びこの問題に取り組み始めた。

九月に入って李登輝元総統が来日、九日に熊本で行われた記者会見で、NHK問題に関する質問に「制作者自体に非常に問題がある」として、二十年前に起きた「朝日サンゴ事件」を引合いに、その捏造性を指摘された。台湾の日本統治時代の歴史をよく知る元首経験者である李氏の見解が明らかにされたことは、この問題を追及する上で大きな力となっている。

これまでこの問題をほとんど報道し

てこなかった朝日新聞だったが、九月十六日付の記事で「取材趣旨の説明はなく、突然来て父親の写真を見せられただけ」という高許月妹さんの発言を紹介した。これは事前説明したとするNHKの見解と異なり、チャネル桜の取材とも符合していた。この朝日新聞の記事は、我々の抗議活動の正当性を裏付けるものとなった。

このような追い風を受け、東京では九月十九日に第六弾目の国民大行動を行い、この前後に高松、京都、岡山、札幌でも抗議活動が行われている。

十月に入ると、五日に台湾から華阿財氏（元牡丹郷郷長）や李新輝氏（元春日郷郷長）などパイワン族の代表団四名が来日、翌六日に集団提訴後、司法記者クラブで記者会見に臨み、その夜は交流会に参加している。

折しも十月六日付の産経新聞は、NHKが番組出演者に手書きで示した文書の写真を掲載し、番組プロデューサーらが出演した台湾人らに抗議を取り

下げるよう持ちかけていたことを明らかにした。これは、本会などが七月二十四日付で出した質問状を裏付けることになった。ジャーナリストの井上和彦氏も、十月二十一日発売の「SAP IO」誌でこの隠蔽工作を暴露した。

NHKはそれまで「問題を不問に付すような要求や要請を行ったことはない」と強弁していたが、「SAP IO」誌発売日に開かれた記者会見で、日向英実・放送総局長は隠蔽工作が事実だったことをしるし認め、放送法に抵触しかねないNHKの欺瞞性が白日の下にさらけ出された。

十一月に入ってから、チャネル桜二十人委員会有志の会は、一日、三日、七日、二十二日とNHK前で抗議の街宣行動を行い、十五日には大阪でも抗議デモが行われ、抗議行動はなお各地で力強く継続されている。

今後は、裁判の場でヤラセや捏造の実態が次々と明らかにされる。「NHK解体」の日は決して遠くない。